



平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ
 コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）城戸 一弥
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役（氏名）古山 利之 TEL 03-5331-5124
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有・無
 四半期決算説明会開催の有無：有・無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	51,273	5.3	1,793	68.5	1,857	57.2	840	85.9
27年11月期第3四半期	48,709	2.0	1,064	△25.1	1,182	△23.6	452	△25.3

（注）包括利益 28年11月期第3四半期 771百万円（162.4%） 27年11月期第3四半期 467百万円（△22.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	52.46	—
27年11月期第3四半期	27.87	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	23,462	10,810	46.1
27年11月期	24,344	10,780	44.3

（参考）自己資本 28年11月期第3四半期 10,810百万円 27年11月期 10,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年11月期	—	7.50	—		
28年11月期（予想）				7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有・無

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,290	4.7	2,390	81.2	2,490	68.4	1,030	83.6	64.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有・無

連結業績予想の修正については、本日（平成28年10月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・ 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・ 無

② ①以外の会計方針の変更： 有・ 無

③ 会計上の見積りの変更： 有・ 無

④ 修正再表示： 有・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年11月期3Q	16,770,200株	27年11月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	857,300株	27年11月期	542,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	16,025,880株	27年11月期3Q	16,228,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年8月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の一段の金融緩和策の継続のなかで、緩やかな回復傾向にあるものの、一進一退の展開となりました。

小売業界におきましては、雇用環境の改善傾向や消費マインドの改善もみられるものの、訪日外国人の購買力に陰りがみられ、天候要因もあって個人消費は引き続き回復感に乏しい動きとなりました。

こうした経営環境の中、当社グループは、100円の価値を追求し、老若男女の幅広いお客様に支持される、「信頼No.1」のブランドになることを目指して、引き続き商品、店舗、業務の全般にわたる改革に取り組みました。

商品戦略では、円安から円高への反転や原油価格の低位安定により、原価上昇圧力には一服感がでたこともあり、引き続きコストの適正化や品揃えの最適化を進めました。新商品では、機能性素材衣料シリーズ、化粧品でのコラボ商品、独自企画のインテリア用品等が好調でした。

国内店舗は、商品補充、在庫管理を含めた店舗管理の流れを根本から見直し、運営効率の向上を進め、お客様がまた来たくなる店作りの定着化を引き続き進めました。

また、海外に向けた販売戦略は、商品輸出の堅調に加え、期初からスタートした海外のF C事業パートナー向けの売上も店舗の増加とともに拡大しました。海外3ヶ国における海外F C店舗は当第3四半期連結会計期間末で29店舗となりました。

業務戦略では、データ分析を軸に商品部門と販売部門との連携を強め、販売実績と収益性の高い商品を加味した店舗ごとの品揃えの精度向上を継続しました。さらに「小さな本部」と「強い店舗」作りのための、業務改善活動の積み重ねによる、効率化、標準化にも取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、直営既存店の売上高では天候に影響を受けたもの、期間中では前年を上回る基調を維持し、新規出店も直営店舗を中心に堅調であったことから、512億73百万円（前年同期比105.3%）となりました。

営業利益は、売上高が前年を上回り、粗利益率が商品仕入原価のコントロール強化を主因に改善したため、粗利益額が増加、さらに退職給付債務の引当負担が前年同期比で減少したこと、販売管理費の抑制により17億93百万円（前年同期比168.5%）となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益も8億40百万円（前年同期比185.9%）と前年を大きく上回りました。

新規出店の実績は74店舗（直営店33店舗、F C店11店舗、OH0!HO!1店舗、海外F C店29店舗）となりました。当第3四半期連結会計期間末における店舗数は971店舗（直営店646店舗、F C店293店舗、OH0!HO!3店舗、海外F C店29店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高512億73百万円（前年同期比105.3%）、営業利益17億93百万円（前年同期比168.5%）、経常利益18億57百万円（前年同期比157.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億40百万円（前年同期比185.9%）となりました。

各事業の業績は、直営店売上高449億22百万円（構成比率87.6%、前年同期比105.4%）、F C店への卸売上高56億80百万円（構成比率11.1%、前年同期比103.9%）、その他売上高6億70百万円（構成比率1.3%、前年同期比106.2%）となりました。

なお、セグメントの業績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は234億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億81百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「現金及び預金」が13億12百万円増加した一方で、「商品」が5億76百万円減少し、一括支払信託方式の取引終了に伴い「信託受益権」が16億44百万円減少したこと等が挙げられます。

負債合計は126億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億12百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前述の一括支払信託方式から支払方法の変更を行ったことにより「電子記録債務」が37億33百万円増加した一方で、「買掛金」が47億98百万円減少したこと等が挙げられます。

純資産合計は108億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。自己資本比率は46.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期の業績予想につきましては、平成28年1月14日に公表いたしました数値から変更しております。詳細につきましては、本日（平成28年10月14日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

当社は、第2四半期連結会計期間に、仕入債務を用いた一括支払信託方式の取引を終了いたしました。

この結果、四半期連結貸借対照表上、「流動資産」の「信託受益権」が1,644,603千円減少しております。

また、第2四半期連結会計期間より、仕入債務の一部について支払方法の変更を行いました。

この結果、四半期連結貸借対照表上、「流動負債」の「電子記録債務」が3,733,690千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,166	3,299,342
売掛金	491,949	516,659
商品	6,103,508	5,527,485
未収入金	1,659,717	1,629,104
信託受益権	1,644,603	-
その他	599,083	718,443
貸倒引当金	△16,488	△15,788
流動資産合計	12,469,540	11,675,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,394,886	4,337,865
その他(純額)	1,342,122	1,254,822
有形固定資産合計	5,737,009	5,592,687
無形固定資産		
	128,202	135,920
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,825,713	4,847,433
その他	1,236,580	1,262,880
貸倒引当金	△26,872	△25,891
投資損失引当金	△26,000	△26,000
投資その他の資産合計	6,009,422	6,058,423
固定資産合計	11,874,633	11,787,031
資産合計	24,344,174	23,462,279
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,545,839	3,747,079
電子記録債務	-	3,733,690
未払法人税等	318,142	509,710
賞与引当金	-	107,942
資産除去債務	3,365	8,457
その他	1,678,286	1,417,211
流動負債合計	10,545,634	9,524,093
固定負債		
退職給付に係る負債	1,270,249	1,318,673
資産除去債務	975,821	989,268
負ののれん	437,990	409,425
その他	334,030	410,134
固定負債合計	3,018,091	3,127,502
負債合計	13,563,725	12,651,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	5,457,054	6,056,779
自己株式	△728,218	△1,228,131
株主資本合計	10,822,814	10,922,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,357	2,705
繰延ヘッジ損益	—	△68,169
為替換算調整勘定	△65,002	△52,726
退職給付に係る調整累計額	24,993	6,248
その他の包括利益累計額合計	△42,366	△111,942
純資産合計	10,780,448	10,810,684
負債純資産合計	24,344,174	23,462,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	48,709,535	51,273,990
売上原価	30,713,400	32,108,493
売上総利益	17,996,134	19,165,496
販売費及び一般管理費	16,931,518	17,372,007
営業利益	1,064,616	1,793,489
営業外収益		
受取事務手数料	68,383	71,238
負ののれん償却額	28,564	28,564
その他	30,185	32,815
営業外収益合計	127,133	132,618
営業外費用		
支払利息	347	72
為替差損	988	46,661
雑損失	5,552	6,160
その他	2,797	15,276
営業外費用合計	9,684	68,169
経常利益	1,182,064	1,857,937
特別利益		
受取補償金	18,714	9,882
特別利益合計	18,714	9,882
特別損失		
固定資産除却損	68,826	38,044
減損損失	91,513	196,946
その他	7	-
特別損失合計	160,347	234,991
税金等調整前四半期純利益	1,040,431	1,632,829
法人税等	588,146	792,046
四半期純利益	452,284	840,783
親会社株主に帰属する四半期純利益	452,284	840,783

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	452,284	840,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,131	5,063
繰延ヘッジ損益	-	△68,169
為替換算調整勘定	2,413	20,590
退職給付に係る調整額	11,714	△18,745
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△8,314
その他の包括利益合計	15,259	△69,575
四半期包括利益	467,543	771,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467,543	771,207
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式315,300株を取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が499,913千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において1,228,131千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。